

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東邦ガス株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市熱田区桜田町19番18号
工場等の名称	みなとアクルスエネルギーセンター
工場等の所在地	名古屋市港区港明二丁目3番1号
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	熱供給・電気事業であり、需要家へ冷房、暖房用の冷水、温水および電力を供給している。
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月27日 ～ 令和5年10月25日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 名古屋市港区港明二丁目3番1号 みなとアクルスエネルギーセンター
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-653-7707		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

基本方針

東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

指針1 お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。

指針2 事業活動における環境負荷を低減します。

指針3 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。

指針4 環境に関する技術開発を推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

【グループ環境委員会】

委員長：環境担当役員

委員：各部門の部長、関係会社役員

事務局：CSR環境部

↓

環境統括者

環境推進者

↓

全従業員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		6,750	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	6,750	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
原単位あたりの排出量	0.05265	t-CO ₂ / GJ	0.05212	t-CO ₂ / GJ	0.06102	t-CO ₂ / GJ	0.06302	t-CO ₂ / GJ	
削減率（対 基準年度）			1.0	%	▲ 15.9	%	▲ 19.7	%	
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / GJ		t-CO ₂ / GJ	
削減率（対 基準年度）						%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

一般論として、CO ₂ 削減に有効なCGSの運転時間を増加させ、CO ₂ 排出量の削減を図ったが、CGSで発電した電力量の内、需要家へ売電した電力量を控除できないため、CGSで使用した都市ガスがCO ₂ の増加要因となり、目標非達成となった。
--

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理／エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析		・日々のエネルギー使用量を運転日報等で共有し、分析
省エネルギー・省資源の推進／冷暖房	・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・外気の導入により、空調機又は熱源機の運転時間の削減（外気冷房）		・クールビズ・ウォームの実践 ・機械室において優先的に外気導入を行い、外気冷房を実施
省エネルギー・省資源の推進／照明	・使用していないオフィスの照明は消灯する。		・使用していないオフィスの消灯を実施
省エネルギー・省資源の推進／OA機器	・離席時はスリープ機能を活用 ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンや事務用機器の主電源を切り、待機電力を削減		・離席時はPCのスリープ機能による画面消灯 ・退社時、外出時はPC電源の主電源をOFF
自動車利用における取組	・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進		・時間にゆとりを持って出発し、エコドライブの実施

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成28年度	太陽光発電設備	定格出力：350kW、年間430MWh
〃	運河水利用ヒートポンプ	冷却能力：1,758 kW、年間290GJ、暖房能力：2,013 kW、年間2,800GJ

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・両面コピー、集約コピーによる紙使用量の削減に努めた。 ・Web会議の活用により、ペーパーレスを図った。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

エレベータの利用を控えた。
